

6. 事業内容

(ア) 校舎建設 (4校舎 : 1校舎 (2教室) × 4校)

サテライト・スクール4校 (小・中学校) に1棟 (2教室) ずつ校舎を建設。

(イ) その他のインフラ整備

1. 教員住宅整備 : 3棟 (1棟 (6部屋) × 3校)

サテライト・スクール3校 (セブジュール小学校、サバラ小学校、ネニユンカ中学校) にそれぞれ1棟ずつ教員住宅を建設。なお、建設工事前に、建設作業員に対して必要となる建設技術のトレーニング及び確認を行なう。また、建設工事終了後に、ゴクウェ・ノース地区の行政と連携して学校開発委員会に対して維持管理トレーニングを行ない、学校が主体的に教員住宅の維持管理を行なえるようにする。

2. トイレ整備 : 2棟 (1棟 : トイレ5基 × 2) × 1校)

ンカザナ小学校にトイレ2棟 (10基) を建設。なお、建設工事前に、建設作業員に対して必要となる建設技術のトレーニング及び確認を行なう。また、建設工事終了後に、ゴクウェ・ノース地区の行政と連携して学校開発委員会に対して維持管理トレーニングを行ない、学校が主体的にトイレの維持管理を行なえるようにする。

(ウ) キャパシティ・ビルディング・ワークショップの実施 : 4回

サテライト・スクール各4校の学校開発委員会、児童・生徒、地域のリーダー、ゴクウェ・ノース地区の行政と学校のインフラ管理や維持に関するワークショップを1回ずつ実施。

(エ) 学校収入向上トレーニング (学校開発委員会) の実施 : 4回

サテライト・スクール各4校において収入向上活動のためのフォローアップ・トレーニングを1回ずつ実施。第一期では、養蜂技術のトレーニングを当該の4つの学校開発委員会に対して行なった。具体的には、蜂の巣箱の作り方や蜂の管理方法、蜂蜜の収穫方法及び蜂蜜のマーケティングの基礎技術等である。第二期では、マーケティング技術をより詳しく教え、より付加価値の高い商品の生産技術も伝える。(蜂の巣箱から取れるプロポリスの収穫方法や蜜蝋を使ってつくるハンドクリームや蠟燭の生産技術等)

(オ) 教育の重要性を伝えるワークショップの実施 : 8回

サテライト・スクール各4校と協力し、地域の住民が教育の重要性について考えるためのワークショップを各校2回 (2回 × 4校) ずつ実施する。

【今次事業追加】 (理由と活動内容)

対象地では、依然として学費を払わない保護者や女児の早期結婚など子どもたちの教育に関わる課題が多い。地域や子どもたちの将来を考え、学校の活動や施設整備に積極的に協力する住民がいる一方、子どもの教育や学校の開発をあまり重要視していない保護者も多い。この課題に取り組むには、地域全体の教育に対する意識を高めていくことが必要であり、そのために継続的な働きかけを必要とする。そこで、2年次も引き続き地域の住民に対し、教育の重要性について働きかけを行なう。

学校や地域のリーダー、児童福祉員等と協力し、学校に通っていない子どもの家庭や学費を払っていない家庭を個別に訪問し、子どもたちの教育や学校の施設整備の重要性について継続して伝える。また、各学校で年2回地域の住民を集めた教育啓発ワークショップやイベントを開催し、住民の教育への意識を高める機会とする。ワークショップやイベントは各学校の学校開発委員会やリーダー、ゴクウェ・ノースの教育省と協力し、一緒に企画実施する。スポーツ、歌やダンス、劇など、住民が楽しめ、かつ親しみのある活動を通じて教育の重要性を伝えるメッセージを発信したり、住民同士で教育について話し合ったり、さまざまな職業の社会人や大学生・高校生などをワークショップやイベントに招き、子どもと保護者と一緒に教育やキャリアなどについて話し合う。

(カ) 特別クラス（学校に通えていない子どもたち向け）の開催：約90人（約30人×3校）

3つの小学校にて、学校に通えていない子どもたちに対して、アカデミック・スキル及び生計スキルを身に付けるための特別クラスを開催。

(キ) 効果検証

事業終了時に本事業の効果を適切に検証するために、事業期間が終わる前にエンドライン調査を実施。

本事業は「持続可能な開発目標」の以下の目標に資する。

「持続可能な開発目標」の目標4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」

4.1「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」

>校舎建設、教員住宅整備、学校収入向上トレーニング

4.4「2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に

	<p>増加させる」 >校舎建設、教育住宅整備、特別クラス</p> <p>4.5「2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」 >校舎建設、教育の重要性を伝えるワークショップ、特別クラス</p> <p>「T I C A D V Iにおける我が国取組」の以下の部分に該当する。 I 経済の多角化・産業化 - “Quality Africa” -の質の高いインフラの整備 III 繁栄の共有に向けた社会安定化 - “Stable Africa” -の若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り >校舎建設、教育の重要性を伝えるワークショップ、特別クラス</p> <p>裨益人口 <直接裨益者数> 校舎建設：児童と生徒約1,800人 その他インフラ整備：約490人（教員住宅18人、トイレ児童約470人） ワークショップ：222人（教員、学校開発委員会、児童・生徒、地域の建設作業員） 学校収入向上トレーニング：60人 特別クラス：約90人 <間接裨益者数> ゴクウェ・ノース地区（28区、29区、30区、31区）の住民25,192人</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p>(ア) 校舎建設（4校舎：1校舎 × 4校） 1校は壁の施工が完了し、3校は壁の施工中である。各工程に行政機関の職員が校舎を検査しており、その検査を通っている。</p> <p>(イ) キャパシティ・ビルディング・ワークショップの実施 4校の学校開発委員会及び地域のリーダー（130人）がワークショップに参加し、それぞれの学校が本事業の活動に関する責任の所在を明らかにした文書を作成し、実際にそれを実行している。</p> <p>(ウ) 学校収入向上トレーニング（学校開発委員会）の実施 4校の学校開発委員会、教員、生徒、住民ら（81人）が養蜂トレーニングを受け、養蜂を開始している。</p> <p>(エ) 教育の重要性を伝えるワークショップの実施 小学校3校の地域の保護者を対象に、教育の重要性に関する話し合いを行ない、127人が参加した。その後、3校が地域で学校に通えていない子どもたちのリストを作成し、93人が特別クラスに登録した。</p>

(オ) **特別クラス（学校に通えていない子どもたち向け）の開催**

特別クラスの子ども（69人）とその保護者が養蜂トレーニングを受けた。

②これまでの事業を通じての課題・問題点

(ア) 事業地の道が整備されていないため、各学校の移動に時間が掛かり、活動に費やせる時間に限りがあった。また、道路の状態が悪いので、運転にはスキルが必要となり、砂埃も多いため、車のメンテナンスを常に行なっておく必要がある。対象地では、教育への意識が低い家庭も多く、学校に通っていない子どもや学費を支払わない家庭、女兒の早期結婚など課題となっている。

③ 上記②に対する今後の対応策

(ア) 活動スケジュールを組み直すことによって効率化を図っている。車の運転とメンテナンスを専門に担当するスタッフ（運転手）を事業地に配置する。

(イ) 学校に通っていない子どもの保護者や学費を支払わない家庭、子どもが早期結婚をする親に個別に教育の必要性を働き掛ける。また、地域全体で教育に対する意識が高まるように、住民を対象にワークショップやイベントを開催し、教育への意識を高めるためのメッセージを伝え、教育について話し合いを行なう。

④「持続可能な開発目標（SDGs）」の該当目標の視点からも言及してください。

目標 4 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」について、これまで学校に通っていなかった子どもたちが、本事業の特別クラスを通じて教育を受ける機会を得て、さらにそれを自分たちで継続できるように養蜂の知識を得た。

I 経済の多角化・産業化 - “Quality Africa” -の質の高いインフラの整備：

事業地は砂地で傾斜もあるため、頑丈な基礎と建物が必要である。また、子どもたちが長期的に安全で快適な環境で学ぶために、校舎は質の高いものでなければならない。地域の建設作業員 32 人に建設の基本と基礎工事に関する研修を実施し、その研修を受けた 32 人が校舎建設を行なっている。現地の行政機関が工事の各工程を検査しており、検査を通過しており、質の高いインフラの整備とそのための人材育成に寄与しているといえる。

III 繁栄の共有に向けた社会安定化 - “Stable Africa” -の若者へ

	<p>の教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り：</p> <p>特別クラスの子ども 69 人に養蜂研修を実施した。子どもたちが学校に通うための学費や生活費を自分たちで得るためのスキルを学んだ。彼らが安定した生活をおくるために寄与したといえる。</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) <u>校舎建設 (4 校舎 : 1 校舎 (2 教室) × 4 校)</u></p> <p>【成果】全 4 サテライト・スクールの生徒が天候などの影響を受けずに、教室の中で継続的に学習できるようになる。(現状では、雨季の 3 か月間、校舎がないために学習を継続できず、1 年間のカリキュラムを終えられていません。)</p> <p>【指標】天候などの影響を受けずに生徒たちが学習できる教室が各学校で 4 割以上になる。</p> <p>【指標の確認方法】教室の数と状態の現認 (状況の分かる写真等)</p> <p>(イ) <u>その他のインフラ整備</u></p> <p>1. <u>教員住宅整備 : 3 棟 (1 棟 (6 部屋) × 3 校)</u></p> <p>【成果】教員が、長期にわたってその学校で勤めるようになる。</p> <p>【指標】70%以上の教員が次年度も担当する各学校で勤務を継続する。</p> <p>【指標の確認方法】教員の配置計画/校長、教員への聞き取り</p> <p>2. <u>トイレ整備 : 2 棟 (1 棟 : トイレ 5 基 × 2) × 1 校)</u></p> <p>【成果】政府の規格に則ったトイレが政府によって定められた数だけ整備され、生徒たちが衛生的な環境で学習できるようになる。</p> <p>【指標】ンカザナ小学校のトイレと生徒の割合が、政府の定める衛生基準に則って約 1 : 20 になる。</p> <p>【指標の確認方法】トイレの数と利用状況のモニタリング/教師、生徒への聞き取り</p> <p>(ウ) <u>キャパシティ・ビルディング・ワークショップの実施 : 4 回</u></p> <p>【成果】全 4 サテライト・スクールの学校開発委員会、地域のリーダー及びゴクウェ・ノース地区の行政 (計 52 人) が、本事業終了後の、インフラの維持・管理及びその他の本事業の活動の継続方法について明らかにし、それぞれの役割を明確にする。</p> <p>【指標】全 4 サテライト・スクールの学校開発委員会がそれぞれのインフラの維持・管理に関する計画及び本事業のその他の活動への取り組みに関する計画及びそれぞれの責任の所在を明確にした文書を作成する。</p> <p>【指標の確認方法】各学校開発委員会が作成した文書</p> <p>(エ) <u>学校収入向上トレーニング (学校開発委員会) の実施 : 4 回</u></p> <p>【成果】全 4 サテライト・スクールの学校開発委員会及び生徒の保護者 (約 15 人 × 4 校) が養蜂に関する正しい知識を身に付けて実</p>

践し、収入を得る。

【指標】フォローアップ・トレーニングを受けた4校の学校開発委員会が、フォローアップ・トレーニングを受けてから事業終了時(2019年1月末)までに、それぞれの巣箱でUSD 33.00(ハチミツ22kg)を得る。その後、生産高を上げていく。

【指標の確認方法】生産記録、販売記録

(オ) 教育の重要性を伝えるワークショップの実施

【成果】学校に通っていなかった子どもが特別クラスまたは通常クラスに通うようになり、学費を支払う家庭が増える。

【指標1】3校の特別クラスに通う子どもの数が増える

【指標2】4校で学校に通う子どもの数が増える

【指標3】4校の学校に支払われる学費の額が増加する

【指標の確認方法1】特別クラスの参加者名簿

【指標の確認方法2】学校の在校生の数

【指標の確認方法3】学校や学校開発委員への聞き取り

【指標の確認方法4】学校に支払われた学費の額

(カ) 特別クラス(学校に通っていない子どもたち向け)の開催:約90人(約30人×3校)

【成果1】3校の特別クラスの子ども(約90人)が基礎的なアカデミック・スキルを身につける。

【成果2】3校の特別クラスの子ども(約90人)が養蜂に関する正しい知識を身に付けて実践し、収入を得る。

【指標1】80%以上の生徒が特別クラスの修了テストで合格点(50%)以上をとる。

【指標2】事業終了時(2019年1月末)までに、それぞれがUSD 33.00(ハチミツ22kg)を得る。その後、生産高を上げていく。

【指標の確認方法】生産記録、販売記録

【持続発展性】

1. 全ての活動は、学校・学校開発委員会・保護者・地区の教育省等行政関係機関ら事業地の関係機関と共に取り組むため、事業終了時には学校をはじめとする関係者が活動を継続するためのノウハウを持っている。
2. 地域住民に対して教育の重要性について伝える働きかけを行なうため、学校だけではなく、地域全体で子どもたちの教育に関する意識が高まり、学校の活動に協力的になっている。具体的には保護者が学費を支払ったり、地域住民が学校のインフラ整備に協力したり、学校に通っていない子どもに教育を受けようように働き掛けたりする。
3. 学校開発委員会は養蜂の収入で学校のインフラの維持管理に必要な経費を支払うことができる。

- | | |
|--|---|
| | <ol style="list-style-type: none">4. 裨益者らがインフラの維持・管理を行なえるようにトレーニングを行ない、彼ら／彼女らとともにインフラの維持・管理の計画を立案する。5. 特別クラスの子どもたちが養蜂の収入から学費を払い、教員はそれによりクラスを継続することができる。または、特別クラスの子どもたちが学校に通うことができるようになる。6. 事業終了後は地区の教育省と ADRA Zimbabwe がモニタリングを行ない、活動の継続や発展に課題がある場合には、適宜サポートを行なう。 |
|--|---|